



2025年1月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年3月17日

上場会社名 DAIWA CYCLE 株式会社 上場取引所 東
コード番号 5888 URL <https://www.daiwa-cycle.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 涌本 宜央
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 齋藤 勇治 TEL 06 (6380) 3338
定時株主総会開催予定日 2025年4月24日 配当支払開始予定日 2025年4月25日
有価証券報告書提出予定日 2025年4月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年1月期の業績（2024年2月1日～2025年1月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期	18,349	19.6	1,375	72.6	1,386	72.3	898	79.2
2024年1月期	15,339	17.2	797	41.9	804	31.9	501	21.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年1月期	328.58	320.53	17.5	17.4	7.5
2024年1月期	232.09	226.06	12.6	12.5	5.2

(参考) 持分法投資損益 2025年1月期 -百万円 2024年1月期 -百万円

- (注) 1. 当社は、2023年4月27日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、2023年11月8日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2024年1月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2024年1月期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年1月期	8,592	5,530	64.4	2,015.18
2024年1月期	7,367	4,754	64.5	1,739.95

(参考) 自己資本 2025年1月期 5,530百万円 2024年1月期 4,754百万円

- (注) 当社は、2023年4月27日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年1月期	1,153	△494	△122	2,220
2024年1月期	687	△535	1,026	1,683

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年1月期	—	0.00	—	49.00	49.00	133	21.1	2.9
2025年1月期	—	0.00	—	66.00	66.00	181	20.1	3.5
2026年1月期(予想)	—	0.00	—	68.00	68.00		20.1	

- (注) 1. 2024年1月期の期末配当金49円には、東京証券取引所グロース市場上場記念配当12円が含まれております。
2. 2025年1月期における1株当たり期末配当金については、37円から66円に変更しております。詳細については、本日公表しました「剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年1月期の業績予想（2025年2月1日～2026年1月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	10,711	12.0	855	5.3	865	6.4	565	10.9	205.89
通期	20,586	12.2	1,389	1.0	1,408	1.6	930	3.6	339.06

（注）「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2025年1月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年1月期	2,744,500株	2024年1月期	2,732,600株
② 期末自己株式数	2025年1月期	－株	2024年1月期	－株
③ 期中平均株式数	2025年1月期	2,733,723株	2024年1月期	2,160,218株

当社は、2023年4月27日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手について）

決算補足説明資料につきましては、T D n e t で本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大など景気は緩やかな回復傾向が見られたものの、中国経済の景気減速懸念、中東情勢の緊迫化、物価上昇、アメリカ大統領の交代もあり先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社におきまして、組織面では、商品開発及び販売活動に関する課題解決のスピードアップを図るため、2024年2月に「商品・マーケティング本部」を新設いたしました。

販売面では、春の需要期より上場記念感謝祭を行ったほか、従業員への接客教育に注力するとともに売れ筋商品の欠品抑制に努めることで、売上高の増加を図りました。

商品面では、当社の主力商品である電動アシスト車において、NB商品に比べてお手頃価格であるPB商品の品揃えを強化いたしました。また、スポーツバイクにおいて、2024年10月に新ブランド「ARTMA」を発売するとともに、ブランドページを制作するほか、関東、関西のサイクルフェスタに参加して認知度向上に努めました。

出退店の状況につきましては、直営店として関西に4店舗、関東に6店舗の計10店舗を出店いたしました。この結果、当事業年度末の店舗数は、直営店128店舗、FC店6店舗の134店舗となりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は18,349,324千円（前年同期比19.6%増）、営業利益は1,375,811千円（同72.6%増）、経常利益は1,386,380千円（同72.3%増）、当期純利益は898,245千円（同79.2%増）となりました。

なお、当社の事業は、「自転車関連販売事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ1,224,436千円増加し、8,592,292千円となりました。

流動資産は6,126,742千円となり、前事業年度末に比べ965,395千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が536,507千円、商品が379,245千円、売掛金が67,185千円増加したことによるものです。

固定資産は2,465,550千円となり、前事業年度末に比べ259,041千円増加いたしました。これは無形固定資産が29,081千円減少したものの、投資その他の資産が159,089千円、有形固定資産が129,032千円増加したことによるものです。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ448,384千円増加し、3,061,641千円となりました。

流動負債は2,981,103千円となり、前事業年度末に比べ437,995千円増加いたしました。これは主に未払法人税等が139,222千円、契約負債が135,318千円、買掛金が63,813千円増加したことによるものです。

固定負債は80,537千円となり、前事業年度末に比べ10,389千円増加いたしました。これは退職給付引当金が10,389千円増加したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ776,051千円増加し、5,530,651千円となりました。これは株式の発行による資本金の増加5,857千円及び資本準備金の増加5,846千円と、当期純利益の計上による増加898,245千円、剰余金の配当による減少133,897千円によるものです。

この結果、自己資本比率は64.4%（前事業年度末は64.5%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ536,507千円増加し、2,220,340千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は1,153,266千円（前事業年度は687,868千円の増加）となりました。主な増加要因は税引前当期純利益1,361,865千円、減価償却費166,525千円、契約負債の増加135,318千円によるものです。また、主な減少要因は、棚卸資産の増加額360,451千円、売上債権の増加額67,185千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は494,996千円（前事業年度は535,020千円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出291,240千円、建設協力金の支払による支出102,400千円、差入保証金の差入による支出67,171千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は122,154千円（前事業年度は1,026,195千円の増加）となりました。主な増加要因は、株式の発行による収入11,703千円によるものです。また、主な減少要因は配当金の支払額133,858千円によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあって、経済活動は緩やかな回復が続くことが期待されます。一方で、不安定な国際情勢による資源・エネルギー価格の高騰や物価上昇など、依然として個人消費の先行きは不透明な状況が続くことが予想されます。

このような経営環境のもと、当社は引き続き出店数を加速させることによるシェア拡大を目指すとともに、出店拡大に耐えられるよう人材の採用と育成を強化してまいります。さらに、商品開発も強化して、より付加価値の高い商品を提供することで、お客様の多様なニーズに対応できるよう努めてまいります。

翌事業年度（2026年1月期）の業績見通しにつきましては、売上高20,586,693千円（前年同期比12.2%増）、営業利益1,389,359千円（同1.0%増）、経常利益1,408,787千円（同1.6%増）、当期純利益930,563千円（同3.6%増）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要な経営課題の一つとして位置づけ、将来の積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えた経営体質の構築に必要な内部留保を確保するとともに、株主の皆様への安定的かつ継続的な利益還元を経営の重要な施策として、業績を勘案しながら配当性向20%を目途に配当を実施する方針としております。

2025年1月期につきましては、本日公表の「剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」のとおり、前述の方針及び業績を総合的に勘案し、直近の配当予想から29円増配し1株当たり66円の配当を予定しております。

また、2026年1月期の配当につきましては、1株当たり68円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担などを考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年1月31日)	当事業年度 (2025年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,683,833	2,220,340
売掛金	416,363	483,548
商品	2,693,717	3,072,962
未着商品	134,743	115,613
貯蔵品	6,443	6,779
前渡金	3,635	—
前払費用	138,403	150,064
その他	84,206	77,432
流動資産合計	5,161,346	6,126,742
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	718,909	827,333
構築物（純額）	69,137	87,969
工具、器具及び備品（純額）	81,789	83,566
有形固定資産合計	869,836	998,869
無形固定資産		
ソフトウェア	103,180	74,098
その他	72	72
無形固定資産合計	103,252	74,170
投資その他の資産		
出資金	10	10
差入保証金	590,920	650,004
建設協力金	333,616	407,618
長期前払費用	53,573	61,973
繰延税金資産	141,056	163,525
その他	114,243	109,377
投資その他の資産合計	1,233,420	1,392,510
固定資産合計	2,206,509	2,465,550
資産合計	7,367,856	8,592,292

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年1月31日)	当事業年度 (2025年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	844,031	907,844
未払金	116,832	129,458
未払費用	280,434	328,337
未払法人税等	252,025	391,247
未払消費税等	164,239	170,912
契約負債	688,779	824,097
預り金	36,770	42,950
賞与引当金	159,995	186,215
その他	—	39
流動負債合計	2,543,108	2,981,103
固定負債		
退職給付引当金	64,147	74,537
その他	6,000	6,000
固定負債合計	70,147	80,537
負債合計	2,613,256	3,061,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	549,582	555,439
資本剰余金		
資本準備金	539,572	545,418
資本剰余金合計	539,572	545,418
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,662,945	4,427,293
利益剰余金合計	3,665,445	4,429,793
株主資本合計	4,754,600	5,530,651
純資産合計	4,754,600	5,530,651
負債純資産合計	7,367,856	8,592,292

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
売上高	15,339,643	18,349,324
売上原価	8,608,127	10,208,207
売上総利益	6,731,515	8,141,117
販売費及び一般管理費	5,934,508	6,765,306
営業利益	797,006	1,375,811
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,294	3,410
為替差益	19,573	—
受取手数料	3,288	4,004
助成金収入	5,092	5,434
その他	4,717	5,389
営業外収益合計	34,966	18,239
営業外費用		
支払利息	261	43
為替差損	—	7,094
デリバティブ評価損	11,068	—
株式交付費	11,559	—
上場関連費用	3,564	—
その他	821	531
営業外費用合計	27,275	7,669
経常利益	804,697	1,386,380
特別損失		
減損損失	13,502	24,515
特別損失合計	13,502	24,515
税引前当期純利益	791,194	1,361,865
法人税、住民税及び事業税	272,325	486,089
法人税等調整額	17,498	△22,469
法人税等合計	289,824	463,620
当期純利益	501,370	898,245

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	10,000	—	—	—	3,205,474	3,205,474
当期変動額						
新株の発行	533,232	533,232	533,232			—
新株の発行 (新株予約権の 行使)	6,350	6,340	6,340			—
剰余金の配当			—		△41,400	△41,400
利益準備金の積立			—	2,500	△2,500	—
当期純利益			—		501,370	501,370
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)			—			—
当期変動額合計	539,582	539,572	539,572	2,500	457,470	459,970
当期末残高	549,582	539,572	539,572	2,500	3,662,945	3,665,445

(単位: 千円)

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	3,215,474	3,215,474
当期変動額		
新株の発行	1,066,464	1,066,464
新株の発行 (新株予約権の 行使)	12,690	12,690
剰余金の配当	△41,400	△41,400
利益準備金の積立	—	—
当期純利益	501,370	501,370
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	—	—
当期変動額合計	1,539,125	1,539,125
当期末残高	4,754,600	4,754,600

当事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	549,582	539,572	539,572	2,500	3,662,945	3,665,445
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)	5,857	5,846	5,846			—
剰余金の配当			—		△133,897	△133,897
当期純利益			—		898,245	898,245
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			—			—
当期変動額合計	5,857	5,846	5,846	—	764,347	764,347
当期末残高	555,439	545,418	545,418	2,500	4,427,293	4,429,793

(単位: 千円)

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	4,754,600	4,754,600
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)	11,703	11,703
剰余金の配当	△133,897	△133,897
当期純利益	898,245	898,245
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—
当期変動額合計	776,051	776,051
当期末残高	5,530,651	5,530,651

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	791,194	1,361,865
減価償却費	147,905	166,525
固定資産除却損	0	106
減損損失	13,502	24,515
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,443	26,220
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,644	10,389
建設協力金の家賃相殺額	25,527	30,333
受取利息及び受取配当金	△2,294	△3,410
支払利息	261	43
助成金収入	△5,092	△5,434
売上債権の増減額 (△は増加)	△107,744	△67,185
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△202,381	△360,451
前渡金の増減額 (△は増加)	△3,635	3,635
仕入債務の増減額 (△は減少)	51,070	63,813
未払金の増減額 (△は減少)	△47,544	12,625
未払費用の増減額 (△は減少)	30,156	47,902
契約負債の増減額 (△は減少)	79,872	135,318
預り金の増減額 (△は減少)	5,251	6,179
未払消費税等の増減額 (△は減少)	86,841	6,673
その他	49,818	15,555
小計	932,796	1,475,222
利息及び配当金の受取額	6	65
利息の支払額	△261	△43
助成金の受取額	5,092	5,152
法人税等の支払額	△249,765	△327,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	687,868	1,153,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△264,404	△291,240
無形固定資産の取得による支出	△42,605	△5,572
差入保証金の差入による支出	△80,492	△67,171
差入保証金の回収による収入	12	—
建設協力金の支払による支出	△123,400	△102,400
その他	△24,129	△28,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	△535,020	△494,996
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,067,595	11,703
短期借入れによる収入	800,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△800,000	△200,000
配当金の支払額	△41,400	△133,858
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,026,195	△122,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,861	391
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,181,904	536,507
現金及び現金同等物の期首残高	501,928	1,683,833
現金及び現金同等物の期末残高	1,683,833	2,220,340

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、「自転車関連販売事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位:千円)

	品目別				
	自転車	パーツ・ アクセサリ	ロイヤリティ	その他	合計
一時点で移転される財又はサービス	11,309,273	2,440,512	—	1,159,511	14,909,297
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	18,000	412,345	430,345
顧客との契約から生じる収益	11,309,273	2,440,512	18,000	1,571,856	15,339,643
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	11,309,273	2,440,512	18,000	1,571,856	15,339,643

(注) 1. 当社の事業は、「自転車関連販売事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の内訳は記載していません。

2. 「その他」には、各種整備、修理等の付帯サービス及び長期保証サービス等を含んでおります。

当事業年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位:千円)

	品目別				
	自転車	パーツ・ アクセサリ	ロイヤリティ	その他	合計
一時点で移転される財又はサービス	13,542,792	2,779,831	—	1,547,108	17,869,732
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	18,000	461,592	479,592
顧客との契約から生じる収益	13,542,792	2,779,831	18,000	2,008,700	18,349,324
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	13,542,792	2,779,831	18,000	2,008,700	18,349,324

(注) 1. 当社の事業は、「自転車関連販売事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の内訳は記載していません。

2. 「その他」には、各種整備、修理等の付帯サービス及び長期保証サービス等を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
1株当たり純資産額	1,739.95円	2,015.18円
1株当たり当期純利益	232.09円	328.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	226.06円	320.53円

(注) 1. 当社は、2023年4月19日開催の取締役会の決議に基づき、2023年4月27日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 当社は、2023年11月8日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から前事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	4,754,600	5,530,651
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	4,754,600	5,530,651
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	2,732,600	2,744,500

4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	501,370	898,245
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	501,370	898,245
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,160,218	2,733,723
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	57,610	68,615
(うち新株予約権 (株))	(57,610)	(68,615)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。